

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

佐賀県 多久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.81	94.00	3,240

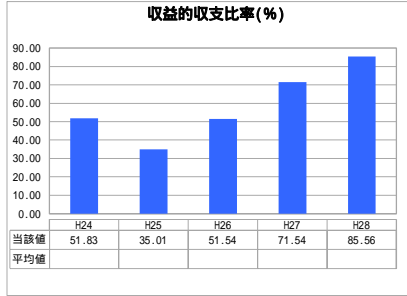
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,929	96.96	205.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,113	1.75	2,921.71

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成28年度全国平均

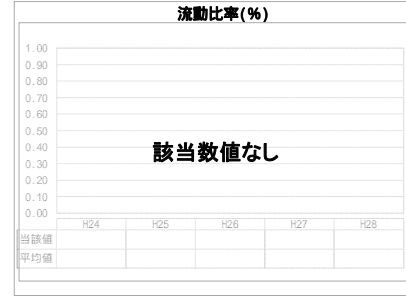
## 1. 経営の健全性・効率性



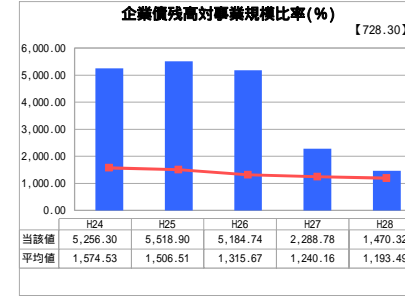
「単年度の収支」



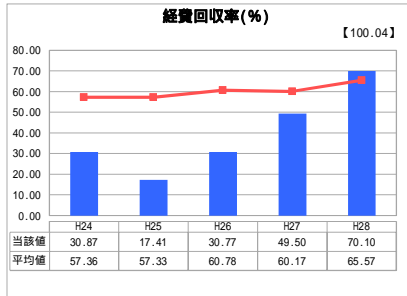
「累積欠損」



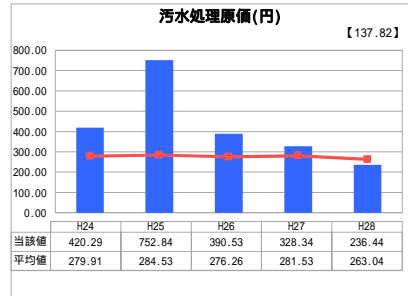
「支払能力」



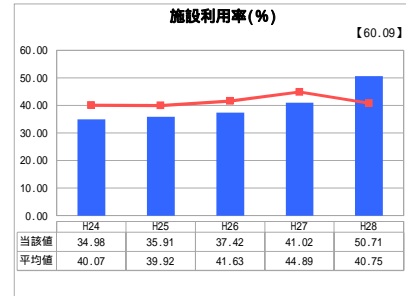
「債務残高」



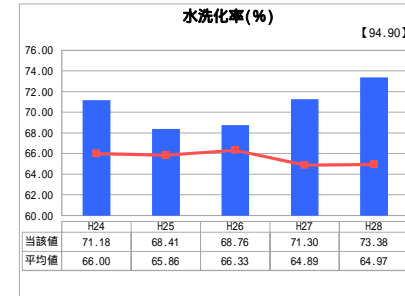
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

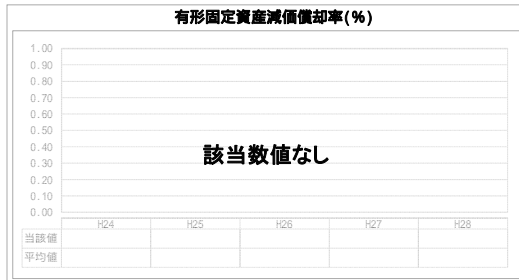


「施設の効率性」

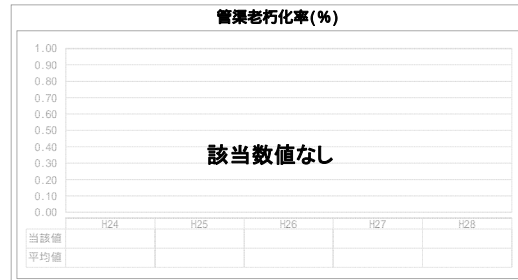


「使用料対象の捕捉」

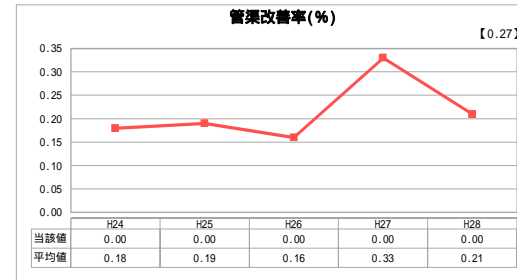
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析稿

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%を下回っているものの、上昇傾向にある。また、経費回収率についても、100%を下回り、汚水処理に係る費用を使用料以外の一般会計繰入金などに依存している状況であるが、上昇傾向にあり、平成28年度は類似団体平均を超えている。この上昇傾向については、平成27年度に使用料改定を実施したことが大きな要因であることから、一時的な上昇でなく、次年度以降も同程度の数値になると想定される。なお、今後使用料単価の見直しを行い、経営の健全性を図ることとする。

汚水処理原価については、減少傾向にある。また、中山間地域で事業を行っていることから、河川が多いことなどにより例年類似団体平均は上回っていたが、平成28年度では下回っている。これは、現在も整備を実施しており、汚水量の増加に伴う施設利用率が上昇していることなどにより、汚水処理原価が減少している。

水洗化率については、類似団体平均を上回り、約73%となっている。現在は面整備を進めていることと水洗化を促進していることから、使用者数と割合は増加傾向にあるが、整備済み区域は人口減少に伴う使用者数の減少が考えられる。更なる水洗化の促進を実施し、使用者及び汚水処理量の確保を図る。

### 2. 老朽化の状況について

平成17年度に一部地域の供用開始を行っており、耐用年数を経過していないため、管渠の更新は実施していない。

管渠の点検については、必要に応じて実施している。また、処理場の機械器具は、定期的に機器点検を実施している。なお、今後は長寿命化計画を策定し、計画的に維持補修や更新を行っていく。

### 全体総括

汚水処理に係る費用を使用料以外の一般会計繰入金などに依存している状況であることから、地方債の元利償還の状況と収益的収支比率などを注視しつつ、3年～5年を目標に使用料単価の見直しを行い、健全な経営を図りたい。また、今後増加が予想される老朽化対策は、長寿命化計画を策定し、計画的に実施していく。

法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。